

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	財政運営の基本方針の推進			事業番号	39-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部	山室 好正	財政課	八楯 文子	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
		施策	39	健全で安定した財政運営の強化	
予算事業名					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	努力規定がある
事業開始年度	開始年度	～		終了年度	
関連法令等	地方財政法				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	財政健全化計画、第5次行財政改革推進計画			計画期間	平成30年度～令和4年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	高齢化の進展に伴い、扶助費等の社会保障関連経費はさらなる増加が見込まれる一方で、行政サービスに対するニーズは多様化・高度化し、本市の財政は引き続き厳しい状況が続くことが予測され、持続的に行政サービスを提供していくためには、財政の健全化を図ることが必要です。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民と行政の共通認識のもとに、経常収支比率の改善、市債発行の抑制による市債残高の縮減、財政調整基金の確保への取組などにより、財政の健全化を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・新型コロナウイルス感染症の影響により、景気悪化の長期化が懸念される中、事務事業の優先順位付けの見直しなどを行い、財政健全化に努めます。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度		令和4年度	
	経常経費充当経常一般財源の抑制	予算編成及び予算執行による抑制		予算編成及び予算執行による抑制	
	市債発行額(一般会計)の抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制		予算編成及び予算執行による新規発行抑制	
	財政調整基金残高の確保	予算編成及び予算執行による積立		予算編成及び予算執行による積立	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	財政調整基金残高	11.6億円 (令和2年度)	10億円	10億円	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	急激な物価上昇等、景気の不透明感が強まる中、予算執行において、歳入の確保及び歳出の縮減に努めるとともに、第5次行政改革推進計画による取組の成果を翌年度以降に反映させます。また、中期財政推計を行い、健全な行政経営に向けた方針を策定するとともに特定目的基金の整理等を行います。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	経常経費充当経常一般財源の抑制	予算編成及び予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制	
	市債発行額(一般会計)の抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	
	財政調整基金残高の確保	予算編成及び予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立	
実施した取組の内容	令和4年度予算執行において、歳入の確保、歳出の適正な執行及び縮減に努めるとともに国庫支出金等を効果的に活用し、財政調整基金については、災害や多様な行政需要に柔軟に対応できるよう、残高確保に努めました。また、長年活用していない特定目的基金を廃止した一方、公共施設等総合管理基金を設置しました。			
目標の達成状況	【指標名】	年度		
		【現状値】	令和3年度	令和4年度
	財政調整基金残高	11.6億円 (令和2年度)	17.2億円	23.3億円

	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
内訳	事業費合計 (a)		0	千円			0	千円			
	内訳	国県支出金 ①		0	千円			0	千円		
		地方債 ②		0	千円			0	千円		
		その他特財 ③		0	千円			0	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③		0	千円			0	千円		
国県支出金の内容											
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期						
		その他									
人件費	正規職員		0.99	人	8,098	千円	0.99	人	8,484	千円	
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	人件費合計 (b)		0.99	人	8,098	千円	0.99	人	8,484	千円	
トータルコスト (a)+(b)				8,098	千円			8,484	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	市民				単位	市民			
		対象数	101,381		人	101,119		人			
	総事業費／対象数	80		円	84		円				

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	少子高齢化の進展に伴い、扶助費等の増加傾向が続く中、歳入の確保や歳出の精査、新規市債発行額の抑制等に努めました。また、国庫支出金等を効果的に活用し、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰の影響を受ける市民・事業者等に必要なる取組を実施した上で、前年度繰越金や地方交付税が見込みより増となったこともあり、財政調整基金を大幅に積み増しすることができました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	自治体により財政状況、財政調整基金積立の考え方等が異なるため、一律に比較することはできません。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	新規市債発行額の抑制、財政調整基金残高の確保等により、安定的な市政運営に向けた財源の確保につなげることができました。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により厳しい経済環境が続く中、健全かつ効率的な予算執行とすることができました。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	将来にわたり、市民に必要な行政サービスを安定的に提供していくためには、財政を健全に運営していくことが必要です。少子高齢化の進展に加え、人口減少が見込まれる中、中長期的な財政収支を踏まえ、行財政改革推進計画に基づき、健全化に向けた取組を進めます。また、物価高騰等の状況を注視し、施策推進とのバランスも考慮しながら、歳入の確保と歳出の縮減に努めます。